

<別紙3>

事業別同規模団体区分

○水道事業

上水道事業については給水形態及び現在給水人口規模により、簡易水道事業については地方公営企業法の適用状況及び現在給水人口規模により区分する。

[上水道事業区分一覧表]

給水形態	現在給水人口規模	区分
末端給水事業	都及び指定都市	政令市等
	30万人以上	A1
	15万人以上 30万人未満	A2
	10万人以上 15万人未満	A3
	5万人以上 10万人未満	A4
	3万人以上 5万人未満	A5
	1.5万人以上 3万人未満	A6
	1万人以上 1.5万人未満	A7
	5千人以上 1万人未満	A8
	5千人未満	A9
用水供給事業		B

[簡易水道事業区分一覧表]

法の適用状況	現在給水人口規模	区分
法適用	10,001人以上	C1
	5,001人以上 10,000人以下	C2
	2,001人以上 5,000人以下	C3
	2,000人以下	C4
法非適用	10,001人以上	D1
	5,001人以上 10,000人以下	D2
	2,001人以上 5,000人以下	D3
	2,000人以下	D4

※ 法の適用の状況により、算出できる指標の項目等が異なるため区分する。